

タイトル 全相協が島原翔南高校に感謝状

(公社)全国行政相談委員連合協議会が、島原翔南高校による行政相談委員の活動支援の功績に対して、感謝状を贈呈します。

詳しくは、添付資料をご確認ください。

記

■日時 10月18日(月)午前11時

■場所 長崎県立島原翔南高等学校 校長室

※取材希望の場合は、事前に申し込みが必要です。

期限：10月15日(金)正午(厳守)

方法：EメールまたはFAX

問合せ：長崎行政監視行政相談センター

行政監視行政相談課(担当 田中)

電話 095-849-1100 FAX 095-849-1102

Eメール nagas30@soumu.go.jp

担当部署	総務部 総務秘書課	担当者	林田 友和
直通	0957-73-6621	E mail	hisvokouhou@city.minamishimabara.lg.jp
詳しくは <small>☎</small>		検索ワード	
担当者 連絡先			

御案内

令和3年10月12日
長崎行政監視行政相談センター

「令和3年度全国行政相談委員連合協議会会長感謝状贈呈式」の開催

標記について、下記のとおり開催することといたしましたので御案内いたします。
つきまして、取材を希望される方は、氏名（フリガナ）、社名、連絡先を令和3年10月15日（金）12時（厳守）までに、e-mail 又はFAX で下記連絡先に登録願います。

詳細につきましては、添付しております報道資料を御覧ください。

なお、会場の都合上、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、取材希望者多数の場合は、人数を制限させていただく場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

記

- 1 日 時 令和3年10月18日（月）11：00～
- 2 場 所 長崎県立島原翔南高等学校校長室
- 3 贈呈式 公益社団法人全国行政相談委員連合協議会会長感謝状の贈呈
 - (1) 長崎行政相談委員協議会会長挨拶
 - (2) 総務省長崎行政監視行政相談センター所長挨拶
 - (3) 感謝状の贈呈
 - (4) 長崎県立島原翔南高等学校校長挨拶
- 4 取材に当たっての留意事項
 - (1)取材の際は、マスクの着用をお願いします。
 - (2)発熱症状のある方、体調のすぐれない方、新型コロナウイルス感染症陽性者との濃厚接触がある方は、取材をお控えいただきますようお願いいたします。
 - (3)取材は、指定された場所で行います。
 - (4)携帯電話等通信機器については、必ず電源を切るか、マナーモードにしてください。
 - (5)静粛に撮影し、喧噪にわたる行為は行わないようお願いします。
 - (6)贈呈式中の入退室は、やむを得ない場合を除き、御遠慮ください。
 - (7)その他、当センター職員の指示に従うようお願いします。

(連絡先)
長崎行政監視行政相談センター
行政監視行政相談課（担当 田中）
T E L : 095-849-1100（代表）
F A X : 095-849-1102
e-mail: nagas30@soumu. go. jp



行政相談委員制度60周年

令和3年10月12日
長崎行政監視行政相談センター
(所長：森永桂介)

行政相談委員の活動支援の功績により、 島原翔南高等学校に感謝状を贈呈します。

～令和3年度全国行政相談委員連合協議会会長感謝状～

日時

令和3年10月18日(月)午前11時から、長崎県立島原翔南高等学校(南島原市西有家町須川810番地)の校長室において、長崎行政相談委員協議会会長の立会いの下、全国行政相談委員連合協議会会長感謝状の贈呈式を行います。

全国行政相談委員連合協議会会長感謝状

行政相談委員の全国団体である公益社団法人全国行政相談委員連合協議会(以下「全相協」という。)では、毎年度、行政相談委員活動をご支援いただいている団体に対して、全相協会長からの感謝状を贈呈し、感謝の意を表すこととしています。

令和3年度は、全国で22団体に贈呈され、長崎県内では、長崎県立島原翔南高等学校に贈呈されます。

長崎県立島原翔南高等学校は、平成22年度以降、行政相談委員が継続して実施している同校の生徒を対象とした出前教室に協力していただき、行政相談委員活動への深いご理解と貢献が多大であったことから、今回、感謝状が贈呈されるものです。



総務省行政相談センター

まくみみ長崎

〈お問い合わせ〉

担当:行政監視行政相談課 田中

住所:長崎市岩川町16-16 長崎合同庁舎5階

電話:(095)849-1100

FAX:(095)849-1102

(ご参考)

行政相談とは

総務省の行政相談は、国などの行政への苦情や意見、要望を受け付け、相談者と関係行政機関の間に立ち、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす仕組みです。

ご相談は無料で、特別な手続も必要なく、お気軽にご利用いただけ、相談者の秘密は、固く守ります。

行政相談委員とは

行政相談委員は、行政相談委員法(昭和41年法律第99号)に基づき、社会的な信望があり、行政運営の改善について理解と熱意を有する方から、総務大臣が委嘱しているものです。

行政相談委員の委嘱期間は2年間であり、長崎行政監視行政相談センターでは、県内(対馬市及び壱岐市を除く。)で、92人(令和3年10月1日現在)の方が委嘱されています。

行政相談委員は、地域の方々の身近な相談相手として、市役所・町役場、公民館などで定期的に又は巡回して、行政に関する相談や行政の仕組みや手続に関する相談を受け付け、相談者への助言や関係行政機関への通知などの仕事を無報酬のボランティアで行っています。

行政相談委員制度は、昭和36年の発足以来、行政運営の改善推進を図るものとして定着し、令和3年度に60周年を迎えました。

出前教室とは

行政相談制度や行政相談委員制度の普及を目的として、総務省の出先機関である行政監視行政相談センター等(各都道府県に所在)が、各市町村に配置される行政相談委員と共に、学校などの団体や地域の住民の集会に伺い開催するものです。

長崎行政監視行政相談センターでは、新型コロナの感染防止対策を徹底した上で、令和2年度は2か所で開催させていただきました(小学校、高校各1校)。

全相協とは

全国行政相談委員連合協議会(以下「全相協」という。)は、全国約5,000人の行政相談委員が都道府県単位で組織している行政相談委員協議会の全国連合組織として昭和44年3月に発足し、平成25年4月に公益社団法人化されました。

全相協は、行政相談委員活動を支援するとともに、広く国民に行政相談委員制度や行政相談委員の活動について周知を行うなど、民間の立場から制度の普及、発展に努めています。

また、全相協では、毎年度、行政相談委員活動に顕著な功績のあった団体等を表彰しており、今年度は、長崎県立島原翔南高等学校のほか、長崎県内の委員1人が表彰されます。

本表彰について、長崎県内の団体では、これまで長崎市男女共同参画推進センター・アマランス(平成27年度)や佐世保市(平成28年度)、九州文化学園高等学校(平成30年度)、諫早市立飯盛西小学校(令和元年度)、長与町立長与第二中学校(令和2年度)が受賞しています。